

平成26年3月25日  
消 防 庁

## 「実践的な防災訓練の普及に向けた事例調査報告書」の公表

消防庁では、全国で実施される防災訓練の底上げを図ることを目的として、他のモデルとなるような実践的な防災訓練の事例調査を行い、地方公共団体等への情報提供を行うこととしました。

事例調査については、災害種別、地域特性、団体区分を踏まえ、全国20の市区町村で実施された実践的な事例をヒアリング調査したものです。

このたび、調査結果をもとに報告書を取りまとめましたので公表いたします。

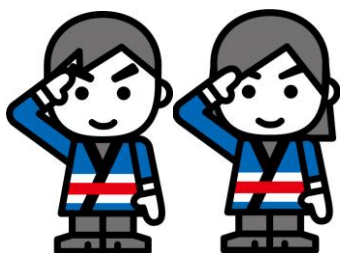
### 【構成】

- 第1章 調査の目的と対象団体
- 第2章 実践的な防災訓練のきっかけ
- 第3章 取組事例
- 第4章 訓練実施により得られた効果
- 第5章 実践的な防災訓練の実施に向けて
- 資料 ヒアリング調査を行った各事例についての資料

### 【別添資料】

「実践的な防災訓練の普及に向けた事例調査報告書」概要

※報告書全文については、消防庁ホームページに掲載しています。



(連絡先) 消防庁国民保護・防災部応急対策室  
担 当 : 矢竹地域情報把握専門官、和田係長  
電 話 : 03-5253-7527  
F A X : 03-5253-7537

# 実践的な防災訓練の普及に向けた事例調査報告書 概要

## 調査の目的と対象団体

### 目的

他の地方公共団体のモデルとなる防災訓練の事例調査を行い、地方公共団体等に対して情報提供を行うことにより、防災訓練全体の底上げを図ることを目的として本調査を実施。

### 調査対象団体

・地域防災力向上のため、モデルとなる防災訓練を実施している20の市区町村及び地域を対象にヒアリング

団体名	内容
羽幌町(北海道)	防災訓練のリアリティを目的とした「抜き打ち」津波避難訓練
気仙沼市(宮城県)	東日本大震災の経験を踏まえ、避難誘導方法と情報伝達の検証を行った津波避難訓練
ふじみ野市(埼玉県)	全避難所を開設し避難者受入れの改善につなげるとともに、発災時の危険回避行動から避難所運営までの一連の流れの検証を行った防災訓練
千代田区(東京都)	区内企業で構成される地域協力会の活動を中心とした帰宅困難者対応訓練
新宿区(東京都)	駅周辺防災対策協議会を基盤とした帰宅困難者対応訓練
目黒区(東京都)	ペットの受入れ対策等の避難所運営の検証を行った防災訓練
板橋区(東京都)	訓練マニュアル冊子を作成し、区内各地区の防災訓練の企画・準備の工夫を促す取組

次頁に続く

## 調査の目的と対象団体

### 調査対象団体(続き)

団体名	内容
多摩市(東京都)	避難所宿泊体験訓練を通じ、避難所の運営や炊き出し、就寝等の避難所生活を検証した訓練
藤沢市(神奈川県)	レジャー客も参加し、避難行動や津波避難ビルの活用を検証した避難訓練
見附市(新潟県)	過去の災害を教訓とし、水害の進展に即した情報伝達とそれに合わせた避難を実施した訓練
伊那市(長野県)	住民や関係機関と協力し、避難行動や避難所運営に加え、地域特性を踏まえた孤立対応を検証した防災訓練
半田市(愛知県)	自主防災組織の主体的な取組による地区住民全員参加の独自の安否確認訓練
京都市(京都府)	約9万人が参加し「緊急速報メール」による情報伝達を検証したシェイクアウト(防災一斉行動)訓練
大阪市(大阪府)	地域防災アドバイザー、ワークショップを活用した避難所開設・運営訓練を促す取組
南あわじ市(兵庫県)	夜間の津波襲来を想定し、夜間における避難誘導の課題を検証した津波避難訓練
十津川村(奈良県)	過去の災害を教訓とし、孤立状況における情報伝達や被害情報収集、避難行動を検証した訓練
上富田町(和歌山県)	高等学校と連携し、医療救護や避難所運営に高校生を活用した防災訓練
土佐清水市(高知県)	「一人では逃げない!」をテーマに自主防災組織の継続的な取組となっている津波避難訓練
熊本市(熊本県)	「地域版ハザードマップ作成手引書」の作成により、地域の主体的な防災訓練を促す取組
奄美市(鹿児島県)	過去の災害を教訓とし、関係機関・住民が幅広く参加し孤立対応を検証した防災訓練

# 実践的な防災訓練がもたらす効果

## ■ 実災害時の被害の軽減

- 避難訓練を重ねてきた地域において、震災時に地区ごとに編成した班が避難誘導と安否確認を訓練どおりに行ったことで、犠牲者を最小限に食い止めることができた。(気仙沼市)
- 避難訓練を毎年繰り返し実施してきたことで、避難情報の伝達手段や避難場所の認知等、基礎的な部分の定着を図ることができていたため、H23の豪雨災害時も、警戒情報の呼びかけと住民の早めの避難により、人的被害は生じなかった。(見附市)

## ■ 自主防災組織など住民組織の活性化

- 一人で避難することが難しい高齢者が多い地域事情を踏まえ、「1人では逃げず、必ず3人以上で逃げる」という方針の訓練を自主防災組織や消防団を中心に10年以上も継続して実施してきた結果、避難行動がより徹底され、地域の防災力が保たれている。(土佐清水市下川口浦地区)

## ■ 住民の防災意識の醸成

- 実災害に即した訓練を継続したことにより、地域の防災に対する意識の向上が図られ、これまで5,000人規模であった訓練参加者が、最近では、市人口の1/4に相当する10,000人規模の訓練参加者を維持している。(見附市)
- 訓練対象となった重里地区は広い集落なので小集落ごとに避難場所を地域の方々が選定し、避難行動を行い、安否確認を行うなど、避難意識の強化を図ることができている。(十津川村)

## ■ 市町村長及び職員の災害対処能力の強化

- 総合防災訓練の関係者会議のほかに、災害対策本部の本部班・情報庶務班の図上シミュレーション訓練(市長・副市長等含む)などを開催することにより、防災担当職員のみならず、市長や職員全体が防災意識を高め、災害対処能力を強化することができた。(ふじみ野市)

## ■ 関係機関との連携強化

- 島内での孤立が発生し、道路交通網や通常の通信手段が寸断される状況のもとで住民を適切に避難させることを目的とし、消防、警察、自衛隊、海上保安庁、DMAT、通信事業者(地元FM)等が連携して、訓練に参加した。避難や搬送に加え、被害情報の収集や避難指示の伝達においても、関係機関が連携し、役割を確認しながら訓練が実施された。(奄美市)

## ■ 災害応急対策のマニュアル等への反映

- 市内全避難所を開設した避難所運営訓練を実施したことにより、多数の避難者の受入れに対する課題を検証した結果、様式の簡素化を図るなど、避難所運営体制の改善につなげた。(ふじみ野市)
- 高校生が、地域防災の担い手として、避難所開設時の受付、炊き出し等の活動に関する可能性を見出すことができた。(上富田町)

# 実践的な防災訓練の実施に向けて

## ○実践的な防災訓練に関するポイント

企画準備	<p>参加人数や規模にとらわれることなく、より実践的な訓練を志向し、訓練の方法、日時、場所等を十分検討していくこと</p> <p>過去に地域で起きた災害の状況や教訓を、記録や調査などを通じて積極的に掘り起こし、訓練に生かしていくこと</p>
住民参画	<p>地域住民が避難場所の選定や避難方法の検討などに企画段階から主体的に参画し、訓練内容に反映させること</p> <p>地域住民自身の主体的な取組を把握するとともに、さらにその取組を参考にして、他の地域に広げていくこと</p>
想定・シナリオ	<p>地域の地理的条件や人口構成などを考慮し、地域の実情にきめ細かく対応した訓練内容にしていくこと</p> <p>「訓練でできないことは、本番ではできない」ということを鑑み、訓練の内容は実災害時の動きに即したものとすること</p> <p>訓練実施の時間帯を昼間以外に実施することなど様々な想定を試行し、訓練がマンネリ化しないよう工夫すること</p>
関係機関	<p>災害時に関係機関や団体等にすぐに必要な活動要請が行えるよう、幅広く関係機関に積極的な参加を呼びかけるとともに、企画段階から連携を強化しておくこと</p>
庁内体制	<p>市町村長が訓練の企画・実施に際し、庁内各部門への指示、住民・自主防災組織、関係機関への働きかけを行うなどリーダーシップを発揮していくことや、自らが災害対処能力の研鑽に努めること</p> <p>防災担当職員が自らの問題意識を踏まえ積極的に発案するとともに、実施調整において積極的に行動していくこと</p> <p>防災担当以外の職員も災害時に主体的な行動がとれ、庁内一丸となって対処できるよう訓練に取り組むこと</p>
継続	<p>訓練を継続的に行うことにより、住民の防災意識を維持するとともに、訓練の準備過程で構築された関係機関・団体や住民組織との連携体制を持続させること</p>